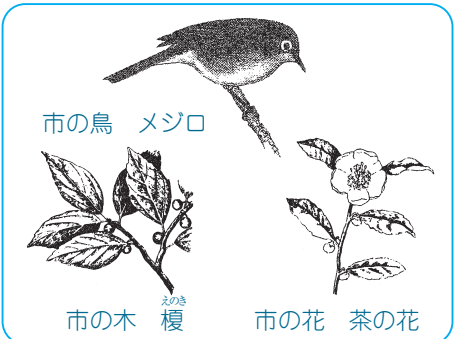


まがねいばり



発行／武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.lg.jp



消防団・消防署合同水防訓練

平成31年
第1回定例会
令和元年
第1回臨時会

平成31年度 各会計予算を可決 新議員による新役職決まる

第1回定例会の概要

平成31年第1回定例会は、2月27日から3月27日までの29日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案25件、委員会提出議案1件、議員提出議案3件、その他4件、陳情3件が審議・審査されました。
また18人の議員が53項目について一般質問を行いました。

可決された平成31年度会計別当初予算			
会計名	平成31年度	平成30年度	比較増減
一般会計	277億5,833万4千円	272億4,216万3千円	1.9%
特別会計	175億1,362万9千円	176億2,772万3千円	△0.6%
国民健康保険事業	79億7,271万7千円	82億9,590万2千円	△3.9%
下水道事業	12億7,908万3千円	12億4,217万円	3.0%
介護保険	48億1,636万円	49億3,131万6千円	△2.3%
都市核地区土地 区画整理事業	19億1,380万8千円	17億70万7千円	12.5%
後期高齢者医療	15億3,166万1千円	14億5,762万8千円	5.1%
合計	452億7,196万3千円	448億6,988万6千円	0.9%

第1回臨時会の概要

令和元年第1回臨時会は、5月22日に開かれました。市長提出議案7件、議員提出議案3件、その他10件について審議・審査されました。

議会日誌

28日(月) 三多摩上下水及び道路
21日(火) 建設促進協議会第3委員会
15日(水) 議会報編集委員会
8日(火) 三多摩上下水及び道路

30日(水) 建設促進協議会第2委員会
24日(金) 三多摩上下水及び道路
19日(水) 建設促進協議会第1委員会
13日(火) 瑞穂斎場組合議会定例会
8日(金) 小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会
6日(水) 第57回東京都市議会議長会議員研修会
4日(月) 湖南衛生組合議会定例会
30日(水) 小平・村山・大和衛生組合議会定例会
27日(日) 東京たま広域資源循環組合議会定例会
21日(木) 第1回市議会定例会本会議(初日)
20日(水) 全員協議会
19日(火) 予算特別委員会
18日(月) 本会議(一般質問)
17日(日) 本会議(一般質問)
16日(土) 本会議(一般質問)
15日(金) 本会議(一般質問)
14日(木) 本会議(一般質問)
13日(水) 本会議(一般質問)
12日(火) 本会議(一般質問)
11日(月) 本会議(一般質問)
10日(日) 本会議(一般質問)
9日(土) 本会議(一般質問)
8日(金) 本会議(一般質問)
7日(木) 本会議(一般質問)
6日(水) 本会議(一般質問)
5日(火) 本会議(一般質問)
4日(月) 本会議(一般質問)
3日(日) 本会議(一般質問)
2日(土) 本会議(一般質問)
1日(金) 本会議(一般質問)

31日(金) 議会報編集委員会
29日(水) 建設促進協議会総会
24日(金) 三多摩上下水及び道路
22日(水) 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
21日(火) 議会報編集委員会
18日(土) 議員初顔合わせ会
17日(金) 会派代表者会議
16日(木) 会派代表者会議
15日(水) 第1回市議会臨時会
14日(火) 議会議長会
13日(月) 議会議長会
12日(日) 議会議長会
11日(土) 議会議長会
10日(金) 議会議長会
9日(木) 議会議長会
8日(水) 議会議長会
7日(火) 議会議長会
6日(月) 議会議長会
5日(日) 議会議長会
4日(土) 議会議長会
3日(金) 議会議長会
2日(木) 議会議長会
1日(水) 議会議長会

質問

対する当初の答弁であり、このは、会議録等をご覧ください。



鈴木 明 (立憲村山党)

問 AI(人工知能)の活用について
AI(人工知能)の活用により、業務・サービスの効率化や長時間労働の是正等が図られるものと考えられる。本市におけるAI導入の考え方について伺う。

答 人工知能、AIの活用については、少子高齢化の進展に伴う本格的な人口減少社会を迎え、それに伴う人材不足を補う方法の一つとして、一部の市町村で導入や実証実験が行われていることは承知している。第六次行政改革大綱においても、各種窓口の業務委託などを検討しているが、今後は、民間委託のみならず、AIやロボットによる業務工程の自動化を図るRPAの活用など、新たな業務能力の向上などについて検討することを考えている。

問 成人式について

民法改正により、2022年4月より現在の成人年齢が18歳に引き下げられる。2022年度の成人式はどうするのか、市の考えを伺う。

答 成人年齢が18歳に引き下げられることによる対応については、法務省や内閣府、文部科学省を中心に、全国市長会や全国町村会などがオブザーバーとして参加する「成人式の時期や在り方等に関する分科会」が平成30年9月に設置され、平成31年度中に方向性がまとまる予定となっている。そこで本市としては、この検討結果を踏まえながら、実施方法等について考えていく。



宮崎 正巳 (新政会)

問 本市における地域公共交通の維持改善について

市内公共交通の不便解消を望む市民の声は多い。維持改善のための取り組みについて伺う。①循環バスのルート見直しの予定。②循環バスの利用促進のための施策。

答 ①Mシャトルについては、交通環境の変化などを踏まえ、継続的にルート見直しを行っており、直近では、平成25年4月のルート再編により、現行の4ルートで運行することとし、近年の輸送実績は年間約27万人で推移している。現時点で、Mシャトルのルートを見直す予定はないが、今後も各公共交通機関の利用状況等、総合的な観点から検討していきたい。②Mシャトルの利用促進施策については、利便性向上の観点から、平成31年1月、既存のバスロケーションシステムを地図上にバスのルートや接近状況などが表示されるものに変更するとともに、親子でMシャトルを利用するきつかけづくりとして、平成30年8月から10月にかけて、小学生以下の児童を対象にクイズラリーを実施した。

問 安心安全な住宅の耐震化促進について

住宅の耐震化率政府目標95%の期限が来年に迫っている。本市の住宅耐震化について伺う。①本市住宅の耐震化率。②耐震化の促進に向けた取り組み。

答 ①本市における住宅の耐震化率は、住宅・土地統計調査の結果を基に推計しており、現在最新の平成25年の調査結果に基づく推計値は、約79.8%となっている。②本市の第二次耐震化促進計画では、耐震化の目標として、平成32年度末までに住宅の耐震化率を95%とする目標を設定しており、耐震化の促進に向けて、国や東京都と連携しながら普及啓発を推進するとともに、緊急輸送道路沿道建築物及び木造住宅の耐震化に対する助成を行っている。

問 多世代が参加できる地域スポーツの振興について

地域に根差したスポーツ文化の育成、環境づくりが求められる。本市における総合型地域スポーツクラブの活動と地域スポーツ振興の現状について伺う。

答 本市の総合型地域スポーツクラブによってかっしえクラブについては、子どもから高齢者まで多世代の市民が身近な地域で気軽にスポーツや文化活動を自由楽しめるよう、ノルディックウォーキングやキッズダンス、英語教室などの事業を実施している。また、地域スポーツの振興については、体育協会と連携し各種スポーツ事業を実施するとともに、スポーツ推進委員、スポーツ協力員によるグラウンドゴルフ大会やウォーキングイベントなどにより、地域の親睦、交流に努めていく。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 学校プールの廃止し、学童クラブ等の設置を

学童クラブや放課後子供教室未設置の小学校について、年間利用頻度の少ないプールを廃止し、施設を設置する等抜本的な解決策を検討すべきではないか。

答 放課後子供教室事業については、放課後に安全・安心な子供たちの活動拠点として、小学校の余裕教室を活用し実施することとしている。



平和の集い

問 児童虐待が発生した場合の行政の対応について

①本市の現在の児童虐待発生状況と把握方法について。②受付窓口での相談体制について。③保護者への支援について。

答 ①本市の児童虐待の発生状況については、児童相談所をはじめ、学校、警察、近隣等からの通報などで把握しており、平成29年度の東京都への報告件数は、127件である。②現在の相談体制は、子ども家庭支援センターの職員が相談に当たり、内容によって、重篤な場合は、児童相談所に協力依頼をするなどの対応を図っている。③保護者への支援は、対象家庭に対し、繰り返し訪問や面接を行い、養育環境の改善や育児指導など、必要な支援を行っている。

問 いつまでもなくならないごみの不法投棄への対応について

不法投棄防止看板設置やパトロール活動をしているが、繰り返される



田口 和弘 (新政会)

狭山丘陵での迷惑な不法投棄の現状と今後の対策強化について。
答 不法投棄の対策は、現在、職員によるパトロールにより、投棄されたごみを長く放置しないよう速やかな回収に努め、不法投棄防止の看板や柵の設置も随時実施しているところであり、不法投棄物の処理量も減少傾向にある。また、平成30年度には、不法投棄の未然防止を図るため、東大和警察署の所管部署に対し、丘陵外周道路の夜間パトロールの実施を要請するなど、連携体制の強化に努めている。なお、今後も引き続き不法投棄の撲滅に向け、対策の充実を図っていく。

問 狭隘道路の整備について

市内各所に多数存在する狭隘な道路について、これまで幾つかの道路について質問したが、近年新たな住宅もふえ、さらなる交通事情が懸念されるが市の対応を伺う。

答 狭隘道路の整備については、現在、主要市道第12号線で整備を進めているなど、順次、その解消に努めているが、道路の拡幅整備は、地権者等近隣住民の協力や多額の費用と長い年月を要する。そこで、当面の安全対策としてグリーンベルト等の路面表示や視線誘導標の設置等で対応したいと考えている。



武蔵村山市無形民俗文化財「横中馬獅子舞」

一般

掲載されている内容は、通告に
後の再質問等の詳細について



天目石 要一郎
(清流)

問 契約について

①高額な随意契約の案件名と金額を上位3件。②落札率95%以上であった件数と内訳。③立川市のように全面的な一般競争入札と予定価格の公表をすべきでは。

①平成30年度に契約を締結した随意契約のうち、年間契約を除いて、金額の高いもの上位3件は、公共下水道残堀川左岸第一及び第二排水区雨水基本設計業務委託、2699万7840円、武蔵村山市第五次長期総合計画策定支援業務委託、1791万7200円、学校給食センター蒸気ボイラー缶体及び貯湯槽更新工事、1497万7200円となつています。②平成31年1月末時点における落札率95%以上の件数は、全入札件数137件のうち54件であり、その内訳は工事17件、委託20件、物品17件である。③本市では、不誠実な者の入札参加による質の低下や事務量の増加を防ぐとともに、地元企業の育成を図るため、工事で

は予定価格8千万円未満のものについて、原則として指名競争入札を行っている。また、予定価格については、工事ではその金額が130万円を超えるものについて、事後公表しており、現在のところ変更する予定はない。

問 教育環境整備について

①プログラミング教育などICT化の整備状況は。②理科教育設備の整備状況は国の基準を満たしているのか。また、設備の更新の状況は。

①ICT環境の整備状況は、現在、各学校のパソコン教室に40台のノート型パソコンを設置するとともに、プリンタ、電子黒板等を配置している。また、無線LAN環境についても、全校に整備を完了している。なお、教育用コンピュータの機器については、平成31年度にタブレット端末への入れかえを行い、更なる充実を図る予定である。②理科教育設備については、各学校から設備に係る課題は特に挙げたことはなく、現在の整備状況で教育活動を円滑に進められているものと認識している。また、理科教育設備の更新については、各学校において、必要に応じて、個別に新しいものを購入するなどの形で対応している。



加園 一成
(新政会)

問 横丁川の暗渠化と雨水対策について

旧青梅街道交差点から一般市道E第33号線までの間を暗渠化できないか。また、残堀川合流部まで雨水計画に基づいた河川改修ができないか市の対応を伺う。

①当該河川は公共下水道雨水計画において、雨水幹線として位置づけられており、残堀川合流部から新青梅街道までの間は開渠、それ以北の旧青梅街道までは川幅を拡幅した上で暗渠による整備と計画している。当該河川の改修を行う場合は、この公共下水道雨水計画に基づき整備してい

くことが原則であると考えている。しかしながら、現在、大南地区の雨水対策として空堀川流域下水道事業に着手し、更には新青梅街道拡幅に伴う雨水整備等、喫緊の課題もあることから、今後、市の全体計画の中で検討していきたい。

問 自主防災会の技術向上について

①スタンドパイプの配備と使用について伺う。②貸与の災害対策用無線機の訓練と点検等について伺う。③救急救命の訓練について伺う。

①スタンドパイプについては、東京都のコミュニティ助成事業を活用し、2つの自主防災会に配備されており、各自自主防災会が実施する防災訓練や災害時での使用を想定している。②貸与している災害対策用無線機については、訓練を年4回、点検を年1回実施している。③救急救命訓練については、各自自主防災会が実施する防災訓練等において、実施している。

問 床面誘導表示について

最近、市役所や駅の通路で、床面にペイントした誘導表示を見かけるようになった。本市庁舎の床面にも取り入れたらどうかと考えるが、市の対応を伺う。

①市庁舎の案内表示については、平成24年4月に南側の出入口に、平成30年6月に北側の出入口に案内表示板を設置するとともに、エレベーターを降りた正面には各階の案内板を設置している。また、南側出入口からの来庁者が多いことから、平成26年度に市政情報コーナーを現在の場所に移設し、来庁者に窓口等の案内を行っている。床面誘導表示については、市庁舎1階の床面には既に視覚障害者誘導用ブロックを設置しているほか、凹凸があり、照度も高くないことから、設置は考えていない。



剋山 敏夫
(日本共産党)

問 短期保険証の窓口留め置きの中止を

何年も短期保険証を窓口留め置きにされ、無保険状態のまま放置されている。厚労省保険課長通知も出され、皆保険に逆行する非人道的な対応は中止すべきだ。

問 短期被保険者証について

①面談の機会を確保し、滞納世帯の事情を把握して、納付意識の喚起や納付につなぐため、窓口交付としており、受領に見えない世帯に対しては、3か月ごとに勧奨通知を行い、来庁を促している。なお、18歳未満の児童に対しては、すべて郵送交付している。

問 滞納者への行政サービス制限の検討状況について

第六次行政改革大綱では、「滞納者への行政サービスの制限について全庁的な検討を行う。」と明記されている。検討されている内容、時期などについて伺う。

問 第六次行政改革大綱において、納税者間の公平性と行政運営への信頼性を確保するため、滞納者への行政サービスの制限について全庁的な検討を行うこととしている。現在、各市の実施状況を調査しており、平成31年度末までに、行政サービスの制限の可否やその具体的な方法なども含め検討することとしている。

問 消費税増税中止を国に求めよ

低所得者ほど負担の重い消費税増税は貧困と格差をさらに拡大する。今の経済情勢で増税したら市民生活にも大きな打撃であり消費不況も深刻となる。増税中止を求めよ。

問 消費税率の引き上げについて

①国は平成31年10月から実施することとしている。本市として、その中止を国に求めることは、税制上の施策であるということもあり、考えていない。



渡邊 一雄
(日本共産党)

問 緊急通報システムの対象にぜんそくを加えてほしい

ぜんそくなどの呼吸器疾患を対象に加えてほしいという要望がある。

①他市の状況は。②呼吸器疾患の救急搬送割合と他疾患との比較は。③市の考えは。

問 高齢者の緊急通報システム事業は、一人暮らし又は高齢者のみで構成される世帯の高齢者で、慢性疾患にかかっているなど日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある方を対象としており、慢性疾患の範囲を脳血管疾患、心臓疾患及び高血圧として運用している。他市において、ぜんそくなどの呼吸器疾患の患者を事業の対象者としているかどうかは、把握していない。②呼吸器系疾患の救急搬送割合については、東京消防庁に伺ったところ、平成29年中、東京消防管内において、呼吸器疾患で急病人として搬送された割合は7.4%であり、また、他の疾患との比較については、消火器系疾患の次に高い割合となっている。③これまで市民から、ぜんそくなどの呼吸器疾患のある方を対象者としてほしいという要望はなく、現在のところ、こうした方を対象とする考えはないが、引き続き市民ニーズ等の把握に努めながら、適切な事業運営を行っている。

問 モノレール3駅の一時利用駐輪場が不足している問題について

①各駅の一時利用及び定期利用駐輪場の台数と利用状況は。②玉川上水駅の一時利用駐輪場の台数が減った理由は。③今後の一時利用駐輪場増設計画は。

①平成31年2月10日現在、モノレール3駅の一時利用駐輪場の収容台数は、玉川上水駅で945台、桜街道駅で142台、上北台駅で207台である。なお、その利用状況については、上北台駅で午前中には満車の状況が見受けられるが、他の2駅は、比較的空きのある状況になっている。また、定期利用駐輪場の収容台数は、玉川上水駅で2101台、桜街道駅で436台、上北台駅で1476台であり、すべての駅で空きがある状況となっている。②当該駐輪場を運営する民間事業所に確認したところ、利用者からの苦情により、通路幅を確保するための対応であるとのことである。③一時駐輪場の増設については、以前から本市

も東大和市に要望をしてきた経過があるが、あらためて東大和市に確認したところ、現在、平成31年度中を目途に、上北台駅で数十台程度の増設を、また、玉川上水駅でも定期分からの変更を予定しており、関係機関と協議しているとのことである。

問 野山北公園運動場へのサッカーゴール設置について

①市内運動場のサッカーゴール設置状況は。②使用料の算出根拠は。③登録団体のサッカーチームの割合及び利用頻度は。

①サッカーゴールについては、サッカーで利用可能な市内2か所の運動場のうち、総合運動公園運動場第2運動場において、子ども用2セット、大人用1セットが設置されている。②運動場利用料の算出については、サッカーゴールなど備品の有無は含まれていない。③指定管理者に伺ったところ、平成30年度のサッカー登録団体は21団体であり、全体の約4%となっている。また、野山北公園運動場の平成29年度実績では、サッカーでの利用は、21団体のうち8団体が年間延べ95回利用している。なお、当該運動場はフェンスが低く、サッカー場としての規格にあった面積も確保できない小規模な運動場であることから、サッカーゴールの設置予定はない。



菜の花ガーデン武蔵村山



内野 直樹 (日本共産党)

危険なパラシュート降下訓練は中止を

安全対策や再発防止策を講じても事故が多発している。人口が密集する横田基地でも嘉手納基地のように自治体として訓練中止を求めざるべきではないか。

広資料でお知らせしているところ、平成29年度から平成30年度にかけて、パラシュートの物資及び人員降下訓練についての落下事故を受け、横田基地に関する東京都周辺市町連絡協議会では、一歩間違えれば人命に関わる重大な事故につながる事案が連日発生したことは極めて遺憾であることから、度重なる事故について徹底的な原因究明を行うとともに、再発防止策が講じられるまで人員降下訓練を実施しないことなどを要請した。

観光政策における市のビジョン

市内の観光施策にかかる経費と近隣市との比較。市の観光政策における市のビジョンについて。

本市の観光振興対策経費が、平成29年度決算額で748万7千円、平成30年度予算額で1110万1千円となっている。近隣市の東大和市及び昭島市の観光振興対策経費は、平成29年度決算額で東大和市757万3千円、昭島市2681万円、平成30年度予算額で東大和市1099万6千円、昭島市2889万円となっている。ただし、各市観光事業の捉え方が異なることから、一概に観光振興対策経費で比較することはできないものと考えている。

観光施策における市のビジョンは、狭山丘陵の豊かな自然や地場産業などの地域資源を生かし、市民をはじめ市外からの来訪者を確保することにより新たな市のにぎわいの創出を目指すため、魅力的で個性的な観光振興を促進していく。

高齢者の運転事故対策と地

域公共交通のあり方

高齢者の運転事故が社会問題化している。①事故防止対策について何う。②車がなくても暮らせるまちづくりとして地域公共交通の見直しが必要だと考えるが、市の考えを伺う。

高齢者の交通事故防止対策は、運転者講習会や交通安全市民のつどい等において、交通安全の普及に向けた広報啓発活動や運転免許返納制度の周知などを行っている。市は、引き続き東大和警察署や交通安全協会と連携を図りながら、高齢者の運転事故防止対策に取り組んでいく。②MMシヤトルなど地域公共交通については、限られた財源の中で、効率的かつ利便性の高い運行ができるよう、これまでも地域公共交通会議における検討結果などを踏まえ、継続的に見直してきた。現時点で、MMシヤトルのルートやむらたの運行エリアなどを見直す予定はないが、今後も各公共交通機関の利用状況等、総合的な観点から検討していきたい。

学童クラブの量的・質的改善

定員を超えて入所希望のある学童クラブ。①指導員及び支援員の数や処遇について。

平成31年度の入所申し込みにおいて、定員を超えて入所希望のある学童クラブは、平成31年2月末現在、9学童クラブである。②児童指導員数は、平成31年2月末現在、57人、そのうち放課後児童支援員の資格者は45人である。勤務時間は、原則として1日7時間、月20日勤務、または1日4時間で月16日勤務、報酬額は、1時間1100円である。

国保の多子軽減について

国保運営協議会で国保の多子軽減に関する答申が示された。①軽減内容について。②対象者への周知方法について。

平成31年度の国民健康保険税については、多子世帯に対して減免制度を導入していくが、18歳未満の子どもが2子以上いる場合であつて、所得が200万円以下の世帯で、被保険者からの申請がなされたとき、均等割額の2子目を半額減額とし、3子目を全額免除する。

また、周知方法は、市報及びホームページに掲載するとともに、7月の納税通知書送付時には減免制度の案内チラシを同封し、該当者からの申請漏れのないよう努めていく。



須藤 博 (立憲村山党)

市への遺産の寄付について

身寄りのない高齢者等が亡くなった遺産は国庫に入るが、遺言等で市に寄付していただく仕組みが作れないか伺う。

地方公共団体への相続財産の寄付については、既に運用している地方公共団体があることは承知している。そこで、本市でも、仕組みや効果などについて、今後の検討課題としていきたい。

給食食器の破損防止について

食器が陶器のため重くて破損が多いと聞か、①3年間の破損数と補充費用。②多摩26市で陶器使用の自治体数。③樹脂製への切りかえは。

平成27年度から平成29年度までの3年間の破損数は、経年劣化による入れかえ等も含めて、約8100枚で、その補充費用は、676万3300円となっている。②多摩地区で、本市と同じく強化磁器食器を使用している市は18市である。③現在の強化磁器食器は、食育の観点から、教材としてふさわしい食器であると認識しているため、現時点での樹脂製の食器への切りかえは考えていない。

交通規制の路面標示について

路面標示が必要と思われる道路にないケースも見受けられるが、基準はどうなっているか伺う。

道路標示等の設置基準については、東大和警察署に伺ったところ、「交通規制基準」に一般的設置基準が規定されており、交通規制の種類に応じて、道路標識と道路標示の双方を設置する必要があるもの、あるいはどちらか片方に設置する必要があるものに区分されている。



沖野 清子 (公明党)

認知症になっても住みなれた地域で暮らせる安心のまちづくり

認知症サポーターの新たな活動の場として、当事者と共に楽しめるサークル活動やスポーツ活動などを地域で支える体制づくりに組み込むなどを望むが見解を伺う。

認知症の方の暮らしを地域で支えていくためには、認知症の方やその家族を支援する認知症サポーターの育成を図り、その活動の場を広げていくことが重要であると認識している。平成31年度には、新たに認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症サポーターのレベルアップを図りながら、認知症カフェへの参加、傾聴などを通じた地域での見守りにおいて、認知症サポーターのより実践的な活動の場の拡大を働きかけていく。

肺炎球菌ワクチンについて

厚生労働省は肺炎球菌ワクチン接種率を高めるために、平成31年から5年間、定期接種を延長すると決めた。本市の接種率向上への取り組みと周知について伺う。

高齢者肺炎球菌感染症の予防接種については、65歳以上5歳刻みの種別については、肺炎の重症度等のリスクを軽減させることを目的に実施している。本市の予防接種対象者への取り組みは、個別の勧奨通知を送付するほか、市報や市ホームページ、また、全戸配布している保健事業予定表で周知啓発を行い、接種率の向上に努めている。

休日保育事業について

休日保育事業の実施に向けた進捗状況を伺う。

日曜日や祝日における保育ニーズに対応するための、休日保育事業については、認可保育所1か所において、現在実施に向けて準備を進めており、人員等の体制を整えば、事業を開始する予定である。

中砂新道は交通量も多く大曲の横断歩道が2カ所のみである。市民の方から横断歩道の新設の要望がある。見解を伺う。

中砂新道に横断歩道の新設を

当該区間への横断歩道の設置について、東大和警察署へ伺ったところ、現在のところ設置の予定はないとのことである。市では、年に1回、交通管理者である東大和警察署に横断歩道等の設置についての要望書を一括して提出しており、当該区間を含め、今後も継続的に要望していきたい。

地域未来塾について

平成31年度実施予定の地域未来塾事業について伺う。

地域未来塾事業については、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒を対象に教員OBや地域住民等の協力により学習支援を実施する事業である。そこで、平成31年度は、小学校3校、中学校全校において実施する予定となっている。なお、対象とする児童・生徒や実施教科等については、今後、学校と協議しながら進めていく。



濱浦 雪代 (公明党)

①ひまわり畑の今後の計画について。②超高齢化が進む団地内居住者の今後の買い物支援について。③シルバニア団らん室の有効活用について。

緑が丘地区暫定管理地については、暫定管理区域の面積を約3.7ヘクタール、暫定管理期間を平成31年12月31日までとする覚書を平成30年11月に東京都と締結した。その後の管理区域、管理期間については、都営団地の建て替え計画の進捗状況等により、改めて協議することとしている。②高齢化が進む都営村山団地にお住まいのかたの買い物支援については、武蔵村山市商工会が村山団地中央商店と連携して「まいどく宅配事業」を実施している。今後についても、商工会及び商店会と連携して買い物利便性の向上に努めていきたい。③村山団地内のシルバニア団らん室については、現在も、シルバニア居住者と地域の居住者などが定期的に集まり、茶話会や食事会などを催す場として活用されている。今後も、これらの方々からコミュニケーションを図る憩いの場として積極的な活用を促していく。



馬頭琴演奏



遠藤 政雄 (公明党)

安心・安全に歩ける環境整備について

①居住者用車両を除く交通標識数及び啓発看板の設置予定について伺う。②学園地域と伊奈平公園付近の取り締まりの要請について。

③居住者用車両を除く車両通行止め標識の数について、東大和警察署に伺ったところ、公表はしていないとのことである。また、同規制に關する啓発看板の設置については、現時点ではその予定はないが、設置要望があった場合には、現地を確認の上、視認性や道路構造、他の交通の妨害とならないかなどを総合的に勘案して設置の可否を検討していく。④学園地域と伊奈平公園付近の交通違反の取締りについては、要望を踏まえて、東大和警察署へ伝えていきたい。

防犯カメラの増設等について

①公共施設へのカメラ付き自販機の導入について。②企業等へ防犯カメラ設置看板の協力要請について。③庁用車等へのドライブレコーダー作動中ステッカー貼付について。

④公共施設における自動販売機については、現在、屋外に17台設置されているが、カメラ付き自動販売機はない。カメラ付き自動販売機の導入については、対応できる事業者が限られるほか、市などへの販売手数料収入の減少につながることも、慎重に対応する必要があるものと考えている。⑤企業等に対する防犯カメラ設置看板の協力要請については、現在、市では実施していないが、今後、防犯対策上の必要性を考慮したうえで、商店会等と情報交換を行っていきたい。⑥ドライブレコーダーについては、庁用車に10台設置しているが、ステッカーは貼付していない。なお、ステッカーの貼付については、平成31年度に対応していきたい。

中小企業及び商店等への商工会の支援について

①昨年度、商工会が携わった国・都への補助金の申請件数及び支援状況。②設備投資に係る固定資産税減税措置の件数。③軽減税率対応レジ導入支援の状況。

④武蔵村山市商工会に伺ったところ、平成29年度に武蔵村山市商工会が携わった国・都への補助金の申請件数及び支援状況は、国の小規模事業者持続化補助金事業について、申請が12件、うち採択が9件とのことである。⑤先端設備等導入に係る固定資産税の特例措置については、設備導入の翌年度の措置となるので、ここでは先端設備導入計画に係る認定申請について答える。平成31年1月末現在で申請件数が10件、認定が9件である。⑥軽減税率対応レジ導入支援の状況は、武蔵村山市商工会に伺ったところ、相談があった場合は、国の軽減税率対策補助金について説明し、複数税率対応レジ取扱事業者を紹介するなどの対応を図っているとのことである。



波多野 健 (新政会)

より良い学校教育について

今年度も東京都の児童・生徒の学力向上を図るための調査が実施された。調査結果と、学校教育の改善・充実状況について伺う。

平成30年7月5日に実施した平成30年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果は、小学校・中学校とも算数・数学で大きく課題が見られ、都全体の結果と充足率で比較すると小学校で29.6ポイント、中学校で22.3ポイント下回っている。一方で「関心・意欲・態度」「技能」などの観点別で見ると、小学校は全教科で15項目、中学校では14項目で充足率100%を超えており、小学校・中学校とも社会科において教科充足率で100%を上回る学校もあった。現在、教育委

員会では、各学校の学力向上に向けて、学力向上推進委員会を設置し、学校でしっかりと学ばせるための体制づくりやドリル等の教材づくりを進めている。

④防災・減災への取り組みについて 発災後72時間は、救命救助活動において極めて重要な時間帯である。業務継続のために市役所庁舎に設置されている非常用電源の現状と今後について伺う。

⑤市役所庁舎の地下に設置している非常用自家発電装置の稼働時間は、約11時間となっている。現在の装置は、設置から41年が経過しており、老朽化が進んでいることから、発災後72時間は外部からの供給なしに非常用電源を稼働できるように、新たな非常用自家発電装置を平成31年度に設置していきたい。

⑥立川市に向かうバス通りである旧日産通りの一部拡幅について 旧日産通り立川都市計画道路3・4・39号線の学園一丁目と榎三丁目部分について、渋滞緩和に向けて拡幅事業が始まった。進捗状況について伺う。

⑦立川都市計画道路3・4・39号線整備事業については、平成29年度に事業概要及び測量説明会を開催し、これまでに現況測量や概略設計、交通量調査を実施するなど、平成31年度末の事業認可取得に向けて、東京都と調整を図りながら作業を進めている。



石黒 照久 (公明党)

MMシャトル「日中時ルート」の利便性向上について

①市役所や市民総合センターに直通できないルートがあるが再編できないものか伺う。②宅地開発や道路整備が進んだ地域への新停留所の設置予定について伺う。

日中時の西ルートは市役所及び市民総合センターに直通していない。当該ルートは、以前、西循環ルートとして市役所に直通していたが、収支率が低かったことから、平成25年4月のルート再編において、日中時の武蔵砂川ルートと統廃合し、市民要望の多かった市西部と武蔵村山病院及び村山医療センターを結ぶルートに再編した。現時点で、MMシャトルのルートを見直す予定はないが、今後も各公共交通機関の利用状況等、総合的な観点から検討していきたい。②停留所の新設については、ルートの見直しと密接に関係することや地域公共交通協議の協議を必要とすることなどから、これまでもルートの見直しと合わせて検討してきた。このため、今後とも、利用者の需要や道路整備の状況なども踏まえながら、ルートの見直しの機会を捉えて、検討していきたい。

⑧江戸街道の渋滞対策について 江戸街道の残堀一丁目あたりから中原方面に向けての交通渋滞が目立つ。右折専用レーンの新設等による渋滞緩和に向けた対策について伺う。

⑨当該路線の交通状況については、時間帯により渋滞が発生していることは把握している。渋滞緩和の対策は、一般的には右折レーンの設置や信号機の調整による対応が考えられるので、今後、東大和警察署と協議をしていきたい。

⑩魅力ある観光資源を活用したロケ地の誘致について 狭山丘陵や軽便鉄道トンネル群などを、地域のプロモーションを期待した映画やドラマ、CMといった映像制作のロケ地として誘致できないか伺う。

⑪映像制作のロケ地の誘致については、(仮称)武蔵村山市観光協会の設立に向けて、現在、設置している検討委員会において、観光協会の所管事業として実施できないか、協議をしている。今後、ロケ地の誘致を実施している近隣の観光協会等の情報収集に努めていく。



高橋 弘志 (公明党)

保育所の待機児童について

①保育所待機児童の見込み人数及び年齢別の内訳について伺う。②本年度実施した保育ニーズ調査の結果を踏まえた今後の市の見解を伺う。

③平成31年1月末日時点、旧定義では49人、内訳は、0歳児7人、1歳児26人、2歳児11人、3歳児4人、4歳児1人である。また、新定義では37人、内訳は、1歳児26人、2歳児11人となっている。各保育所には、弾力的運用を依頼しており、今後、待機児童数の減少が見込まれるところである。④平成30年末には、教育・保育サービス等の利用状況などを把握するためにアンケート調査を実施した。この調査結果を踏まえ、平成31年度には、第二期子ども・子育て支援事業計画の策定のための子ども・子育て会議を開催していく。

⑤危険なブロック塀対策における補助制度について市の見解を伺う。⑥民間のブロック塀等の安全対策に対する補助制度については、国及び東京都の補助金を活用して、平成31年度なるべく早い時期から実施していきたい。

⑦風しんの感染拡大防止対策について 風しん予防接種の体制整備における受診の対象者、流れ、期間等の市の対応について伺う。

⑧国は、風しんの追加的対策として、平成34年3月31日までの間に限り、特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象として、風しんの抗体検査及び定期的予防接種を原則無料で実施することとした。実施方法は、対象となる男性に対して市区町村がクーポン券を送付し、医療機関等で風しんに係る抗体検査を受けていただき、その結果が陰性であった方に、予防接種を行うものである。本市では、平成31年4月以降の早い段階で事業が実施できるよ

う、現在、準備を進めている。



藤野 茂 (新政会)

信号機の設置について

今後、交通量の増大が見込まれる主要市道第11号線と主要市道第89号線が交わる交差点に信号機を設置すべきと思うが、市の考えを伺う。

⑨市では年に1回、東大和警察署へ信号機設置等の要望書を提出しており、当該場所についても、信号機と横断歩道の設置について要望している。そこで、東大和警察署へ確認したところ、設置予定はないとのことであるが、引き続き、東大和警察署へ要望していきたい。

⑩のぞみ福祉園の外装工事について のぞみ福祉園の外装の汚れがひどくなっている。建物の美観等からも早急に整備すべきと思うが、改めて市の考えを伺う。

⑪のぞみ福祉園は、昭和61年4月の開設以来33年が経過していることから、平成31年度には、屋根改修、外装改修等を実施する予定である。



ひまわりガーデンの種まき



吉田 篤 (公明党)

消防団活動の支援について

①団員確保の取り組みを伺う。②大規模災害時、消防団OBを活用できないか。③三ツ木出張所移転先で訓練等ができないか。④特別区との装備品等の格差解消の現状は。

①団員確保の取り組みとして、は、団員募集のポスター掲示、チラシ配布のほか、市報や市ホームページ、消防団ニュースへの団員募集記事の掲載などを実施している。②消防団員は、大規模災害時に、多くの役割を担うことから、消防団OBを活用した支援の仕組みについて、今後、消防団本部等の意見も伺いながら、検討していきたい。③榎一丁目の市有地に移転する新たな出張所について、東京消防庁に伺ったところ、当該敷地北側に、消防団も利用できる訓練スペース及び救助訓練用の建物を設置する予定になっていることである。④消防団の装備品については、東京都市町村総合交付金を活用して、平成30年度に、可搬消防ポンプや簡易防火水槽、発電機などを購入している。さらに平成31年度には、防火衣を購入する予定であることから、特別区との格差は、解消に向けて進んでいるものと考えている。

河川管理用通路への防犯灯設置について

①第八小学校南側、残堀川周辺への設置は。②中央二丁目、空堀川周辺への設置は。

①市立第八小学校南側の残堀川管理通路への防犯灯設置については、河川管理者である東京都と事前協議済みであり、平成31年度にソーラー式防犯灯を設置する予定である。②中央二丁目周辺の空堀川管理通路への防犯灯設置については、河川管理者である東京都に対し、引き続き、設置の要望を行っていききたい。

給食センターの今後について

現給食センターの建てかえ、移転の計画について伺う。
①現在の学校給食センターは、昭和44年5月から稼働しており、まもなく50年が経過する。そこで、学校給食センターについては、施設の老朽化が進み、これまで、建てかえ等施設のあり方について、検討を重ねてきたが、このたび、防衛補助を最大限に活用しながら、平常時には学校給食が提供できる「防災食育センター」として整備する方針を決定した。防災食育センターは、災害時には応急給食拠点として稼働して、市内の避難者等に対する応急給食を行い、平常時には市内小学校に給食を調理・提供する施設となっている。建設予定地は、旧第二学校給食センターの敷地を活用し、平成31年度から平成36年度までの6年間を事業期間として整備する予定である。

討論(要旨)

平成31年度各会計予算は2月27日市長から提案されました。議会は委員19人で構成する予算特別委員会(加園一成委員長)に付託し、3月11日、12日、13日、14日の4日間の審査を経て、3月27日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計予算についての討論の要旨をお知らせします。

反対討論

内野直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表して2019年度予算の反対討論を行う。安倍政権は「戦後最長の景気回復」と宣伝してきたが、毎月勤労統計の不正や家計消費なども落ち込ん



賛成討論

濱浦雪代 (公明党)

だままであることが、明らかとなっている。藤野市長は今回も「日本経済は緩やかに回復傾向」との見解を述べているが、市民にその実感はない。市政運営に求められるのは、市民に寄り添う姿勢である。国民健康保険に関して、「多子軽減」が開始されることは評価する。しかし、国保税を4年連続で引き上げるなど、有り得ない。公共施設の利用は2年連続で減少し、有料化が市民活動を大きく後退させている。市として減免対象を拡大したり、「お互い様サロン」を期間延長するくらいなら、有料化自体を見直すべきである。その一方で、藤野市長が力を入れているのが、観光施策である。観光振興対策費は前市政の5倍増、清瀬市と比べても2倍以上となっている。特にイベント型の事業合計は、5千万円以上となっている。市の庁用車も他市と比べて多い。それらの一部を見直せば、公共施設の無料化は勿論、学校トイレの洋式化などをさらに充実することも可能である。米軍機に関して、これまでと異なる飛行ルートや時間帯の飛行が増えている。住民のくらしを守るためにも、きちんとした調査が必要。特に危険なパラシュート降下訓練の中止やオスプレイの配備撤回を国や米軍に求めることを要望する。市の掲示板に対して要領が設けられたが、表現の自由を著しく侵害する規定が盛り込まれていることは問題である。最後に、本予算案には小中学校のエアコン設置や学校トイレの洋式化、学童クラブ増設、都営住宅の地元割り当て拡大など、共産党市議団の提案を反映したものも含まれているが、市民生活に寄り添う姿勢からは程遠い予算であることから本予算に対して反対する。

平成31年度武蔵村山市一般会計予算について、公明党市議団を代表し、賛成の立場から討論する。平成31年度の一般会計の予算規模は、対前年度比1.9%増の約278億円である。少子高齢化はもとより、経済情勢は景気の動向をはじめ、様々な要因により不透明・不確実な情勢であり、市財政としても依然として厳しい状況のなか、財政力指数や経常収支比率及び健全化判断比率等は堅実な推移をしていると認める。こうした状況を鑑みると平成31年度の予算規模は慎重かつ堅実な数値であると判断する。予算配分についてもバランスの取れた内容となっており、各分野での積極的な新規事業への取り組みに敬意を表する。特に公明党の要望にそった施策内容に感謝する。具体的施策を挙げると、「(仮称)防災食育センター」整備への取り組み、ブロック塀撤去工事等助成金交付事業、休日保育事業、新生児聴覚検査への助成、多子世帯への国保税の減免制度の導入や「子ども家庭総合支援拠点」の設置、さらに、小、中学校での地域住民などの協力による「地域未来塾」と屋内運動場の空調設備に向けた準備が始まる点など、スピード感のある対応に感謝する。また、2025年問題を見据えた地域包括ケアシステムの構築については、地域住民が主体となるコミュニティづくりと介護・認知予防への取り組みは重要であり、新年度、地域介護予防活動支援補助金の交付期限の延長は、きめ細かな支援として評価する。

新年度の市政運営に当たっては、堅実な財政運営と施政方針にあるとおり「人と人との絆、そして信頼の市政」づくりに努めていただくよう要望して、平成最後となる平成31年度武蔵村山市一般会計予算に対する賛成討論とする。

宮崎正巳 (新政会)

新政会を代表して、平成31年度一般会計予算について、賛成の立場から討論する。日本経済は、中国の成長鈍化による輸出の伸び悩みが見られるものの、内需には一定の底堅さがあり緩やかな景気回復が続いている。本市における平成31年度予算編成は、一般会計約278億円、特別会計を含めた全予算は、約452億円であり、一般会計は過去最高額の予算組みとなった。財政健全性の堅持、社会基盤の構築や少子高齢社会への対応が考慮された、堅実でバランスのとれた予算編成である。歳入では、市税収入約102億円が見込まれ、自主財源比率においても前年比プラス2.3%と増加している。一方、歳出面は新青梅街道沿道まちづくり推進事業など多摩都市モノレールの延伸と、その後の都市づくりへの動きがスタートした。合わせて地域公共交通の維持改善や道路整備事業など一層の事業展開を期待する。(仮称)防災食育センター構想の策定などの防災対策、残堀川管理用通路への防犯灯設置などの防犯対策、また消防体制の整備事業が効果的に盛り込まれ、災害対応力の強化が図られる。

健康づくり事業では、総合運動公園第1運動場の整備など、市民の健康増進やスポーツ参加への機会が層層増えることが期待される。教育分野では、小、中学校の施設整備やコンピュータの入替えが行われ、総合的な教育環境の整備が進む。地域未来塾の創設には、地域と学校が一体となった学習支援が期待される。観光・交流では、モンゴル国とのホストタウンによる相互交流により、市民の国際感覚の向上につながると思う。

課題である公共施設の改修や増加していく社会福祉関連経費などの財源確保、財政の健全化、社会基盤の構築など、事業ごとの見直しや検証が必要となる。最小の経費で最大の効果を求められるよう、的確な事業の執行を要望して賛成の討論とする。

天目石要一郎 (清流)

この議会でも審議された国民健康保険税の値上げなどで、市民の暮らしは真綿で首をしめられるようにジワジワと厳しさが一層つのついている。一方、市も国からの「一番安く運営している自治体を基準にして交付税を算定する」というトップダウン方式による予算削減などで、年々厳しい環境にさらされている。厳しい環境の中でも、多くの市民ニーズに応えようと努力されていることが新年度予算の中から伝わってくる。

課題としては、少なくとも立川市並みの入札と契約の改革を行い、税金の使われ方がきちんとわかるガラス張りの行政運営を行うべきである。「落札率が予定価格の95%を越えたら談合の疑いがある。」と言われる。「落札率100%の入札が8件もあったが、どの入札なのかは予定価格非公開なので教えられない。」というのでは市民から不信を招くだけである。予定価格の全面公開や、一般競争入札の導入など15年も前から立川市で出来ないのであるか。なぜ武蔵村山市で出来ないのか。

市の入札に競争原理が働くようになり、落札率が下がれば削減できた税金で、市民ニーズにより応えることができるようになるのではないかと。また、今年には市議会議員選挙や参議院選挙が行われる選挙の年である。議会制民主主義の根幹は公平公正な選挙である。予算委員会でも指摘したが、選挙管理委員会には特定政党のポスターを自宅に貼り、支援をしている委員がいる。これで、公平公正な選挙が担保されるのだろうか。選挙管理委員会には事故があった時のために補充委員の名簿もある。地方自治法にもあるように「人格が高潔で公正な識見を有する。」委員のもとで選挙を行うのが当たり前ではないだろうか。以上、賛成討論とする。

木村 祐子
（市民のチカラ）

予算規模は今年度と比較し一般会計予算で1.9%、特別会計を加えた予算総額では0.9%の増となり、引き続き厳しい財政状況下であるが、おおむね理解できる予算編成である。

まず子ども・子育て支援について。「児童館親子ひろば事業」は、少ない予算の中、利用者の意見を取り入れ、利用者同士の交流の場となるよう努力されたい。また新たに準備を進める「休日保育事業」は、必要とする市民が安心して利用できるものにしてほしい。

また、子ども家庭支援センターが「子ども家庭総合支援拠点」として市の直営となる。専門的な知識や経験を持った職員配置が重要なポイントで、実効性や継続性を旨に、とことん相談者に寄り添うものでなくてはならず、そして、子育て支援の拠点として、市民活動とも連携しあって「子育てしやすいまち」となるよう、今後の取り組みに注目していきたい。

次に、次年度から計画着手される「(仮称)防災食育センター」の整備については、災害時には応急給食拠点として稼働し、平常時は学校給食の提供を行うという複合的な利用が可能な施設としたことで、市の財源負担を抑えた。他市の事例の研究や区画整理事業との調整等、一定の道筋をつけたことを評価し、今後について期待する。公共施設の更新の第一歩としても、注目していきたい。

最後に、多摩都市モノレールについては、東京都が調査費を1億円に増額、2市1町による「モノレール沿線まちづくり構想」の策定等と、モノレール延伸の実現に向けて着実に前進している動きとなった。先日の100人会議で、中学生が武蔵村山市のまちづくりや未来を語り合う姿に、行政と市民が同じ目的に向かい、それぞれの立場で考えることが重要であると感じた。市民との協働のまちづくりをさらに進めていただくことをお願いし、賛成の討論とする。

可決した議案

第1回定例会

条 例

▼武蔵村山市防災食育センター備品整備基金条例
（仮称）武蔵村山市防災食育センターにおける各種機能を保持するために必要な備品その他の物品の整備に要する経費に特定防衛施設周辺整備調整交付金の一部を充てるため、基金を設置するもの。

▼武蔵村山市いじめ防止対策推進条例
いじめの防止等のための対策について、基本理念、市の施策に関する基本的な事項等を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するもの。

▼武蔵村山市職員定数条例の一部を改正する条例
職員定数を増加させるもの。

▼武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
交通機関を利用する職員の通勤手当の額の上限を定め、及び勤勉手当の基礎額の算定方法を改め、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市奨学資金条例の一部を改正する条例
奨学資金の支給の対象に専修学校の高等課程に在学する者を加えるもの。

▼武蔵村山市福祉会館設置条例の一部を改正する条例
武蔵村山市心身障害児通所訓練事業実施要綱に基づき実施している心

身障害児通所訓練事業を児童福祉法に基づき児童発達支援として実施するに当たり、武蔵村山市福祉会館を福祉会館、児童館及び児童発達支援事業所の複合施設として位置付けるもの。

▼武蔵村山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、災害援護資金の貸付けに関し、保証人及び利率について定め、並びに償還方法に月賦償還の方法を加えるとともに、規定を整備するもの。

▼武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
国民健康保険税の税率、被保険者均等割額及び軽減額を改めるもの。

▼武蔵村山市介護保険条例の一部を改正する条例
平成31年度及び平成32年度における介護保険の保険料率の特例について改め、併せて規定を整備するもの。

予 算

- ▼平成31年度武蔵村山市各会計予算
- (1) 一般会計予算
- (2) 国民健康保険事業特別会計予算
- (3) 下水道事業特別会計予算
- (4) 介護保険特別会計予算
- (5) 都市核地区土地区画整理事業特別会計予算
- (6) 後期高齢者医療特別会計予算

なお、詳細については、1面に掲載しています。

▼平成30年度武蔵村山市一般会計補正予算（第5号）
補正額494万5千7百円を追加し、歳入歳出予算の総額を275億7459万3千円などとするもの。

▼平成30年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
補正額1億2703万9千円を追

加し、歳入歳出予算の総額を84億3105万7千円などとするもの。

▼平成30年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
補正額5151万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を11億8739万6千円などとするもの。

▼平成30年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第3号）
補正額4150万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を50億8905万7千円とするもの。

▼平成30年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
補正額2458万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億1462万2千円とするもの。

▼平成30年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
補正額1918万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を15億596万5千円とするもの。

▼平成30年度武蔵村山市一般会計補正予算（第6号）
補正額7005万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を276億4465万円などとするもの。

▼平成31年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）
補正額1億1559万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を278億7393万1千円などとするもの。

人 事

▼教育委員会委員の任命について
教育委員会委員に大野順布氏を任命するもの。

専 決 処 分

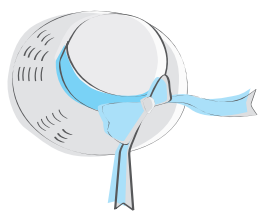
▼専決処分の承認を求めることについて
市道における自転車転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における自転車転倒事故に関して、市が支払うべき損害賠償額（109万8840円）を決定し、和解するもの。

▼専決処分の報告について
(1) 物損事故による損害賠償の額の決定について
台風に伴う物損事故に関して、市が支払うべき損害賠償額（13万6千円）の決定に係る専決処分を報告するもの。

(2) 物損事故による損害賠償の額の決定について
台風に伴う物損事故に関して、市が支払うべき損害賠償額（17万9333円）の決定に係る専決処分を報告するもの。

(3) 交通事故による損害賠償の額の決定について
市内駐車場における交通事故に関して、市が支払うべき損害賠償額（14万8150円）の決定に係る専決処分を報告するもの。



第21回生涯学習フェスティバル



歩け歩け大会

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

- ◇ 総務文教委員会
▼全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情
- ◇ 厚生産業委員会
▼幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情

継続審査となったもの

- ◇ 総務文教委員会
▼選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情

第1回臨時議会

条 例

▼武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税の寄付金税額控除の特例控除額の適用対象の見直し等の措置を講じるとともに、併せて規定を整備するもの。

▼武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、都市計画税の課税標準の特例を定めるとともに、併せて規定を整備するもの。

予 算

▼令和元年度武蔵村山市一般会計補正予算（第2号）

補正額1億2,628万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を280億21万7千円とするもの。

専 決 処 分

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成31年3月29日に公布され、法人市民税の申告書等の電子情報処理組織による提出方法を規定し、固定資産税について法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合の規定を法改正に合わせて改正し、軽自

動車税の税率の特例について、重課を平成31年度に限ったものとして平成29年度分の特例を削除するとともに、併せて規定を整備する必要があることに伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成31年3月29日に公布され、都市計画税の課税標準の特例に係る規定が整備されたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成31年3月29日に公布され、国民健康保険税の課税限度額及び減額措置に係る軽減判定所得の算定方法の変更に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることによる承認を求めるもの。

人 事

▼監査委員の選任について
任期満了に伴い、吉田篤氏（議会選出）を選任するもの。

そ の 他

▼交通対策特別委員会の設置について
▼横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会の設置について



意見の分かれた議案等

○：賛成 ◎：賛成（提出会派）
×：反対 △：棄権

案 件		第 1 回 定 例 会							議 決 結 果
		新 政 会 (6人)	公 明 党 (6人)	日 本 共 産 党 (3人)	立 憲 村 山 党 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)	清 流 (1人)		
市 長 提 出 議 案	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決	
	平成31年度武蔵村山市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決	
	平成31年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決	
	平成31年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決	
	教育委員会委員の任命について	○	○	△	○	○	○	同 意	
議 員 提 出 議 案	10月からの消費税増税の中止を求める意見書	×	×	◎	○	×	×	否 決	
	県民投票で示された民意を尊重し、新基地建設の埋め立て工事を直ちに中止することを求める意見書	×	×	◎	○	○	○	否 決	
	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	×	×	◎	○	○	○	否 決	
請 願 陳 情	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情	×	×	○	○	○	○	不 採 択	
	幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情	×	×	○	○	○	○	不 採 択	

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

意見の分かれた議案等

○：賛成 ×：反対

案 件		第 1 回 臨 時 会							議 決 結 果
		新 政 会 (7人)	公 明 党 (5人)	日 本 共 産 党 (3人)	立 憲 村 山 党 (2人)	市 民 の チ カ ラ (1人)	清 流 (1人)		
市 長 提 出 議 案	令和元年度武蔵村山市一般会計補正予算（第2号）	○	○	×	○	○	○	可 決	

※（ ）は、会派所属議員数です。ただし、公明党については、議長を除いた人数です。

定例会・臨時会



市議会の会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、付議事件の有無にかかわらず毎年定例的に招集される議会の会議のことをいいます。定例会では、あらかじめ付議する事件を告示する必要はなく、一般質問を含め、議会の権限に属するすべての案件を審議することができるとなっています。定例会の招集回数は、法律に毎年4回以内において条例で定める回数と定められており、本市では毎年4回（3月、6月、9月、12月）招集することになっています。これに対し臨時会は、「必要がある場合に限り」随時招集するもので、あらかじめ付議する事件を告示しなればならないことになっています。

議員紹介

（5月1日改選）

掲載の順序は、上段から左へ議席順になっています。

<p>天目石要一郎</p>  <p>大南4-21-31 エステート大南公園3-503 清流 ☎564-2550 (6期)</p>	<p>宮崎 正巳</p>  <p>岸2-1-6 新政会 ☎560-1184 (2期)</p>	<p>土田 雅一</p>  <p>本町3-50-1 新政会 ☎560-6061 (1期)</p>	<p>清水 彩子</p>  <p>大南1-119-20 新政会 ☎516-9664 (1期)</p>	<p>長堀 武</p>  <p>三ツ木1-23-35 新政会 ☎842-9340 (1期)</p>
<p>田口 和弘</p>  <p>神明1-25-1 メゾンむさし野306 新政会 ☎561-9595 (3期)</p>	<p>内野 和典</p>  <p>中藤3-28-1 新政会 ☎561-3382 (1期)</p>	<p>波多野 健</p>  <p>榎3-16-1 新政会 ☎563-4339 (3期)</p>	<p>須藤 博</p>  <p>学園4-23-33 立憲村山 ☎564-3692 (5期)</p>	<p>鈴木 明</p>  <p>神明3-93-1 リバーサイドフラット103号 立憲村山 ☎848-5488 (3期)</p>
<p>吉田 篤</p>  <p>三ツ藤3-44-13 公明党 ☎560-4345 (4期)</p>	<p>内野 直樹</p>  <p>本町2-122-1 日本共産党 ☎560-4022 (3期)</p>	<p>渡邊 一雄</p>  <p>大南1-126-8 日本共産党 ☎848-2305 (2期)</p>	<p>靱山 敏夫</p>  <p>大南3-122-4 日本共産党 ☎564-3276 (7期)</p>	<p>木村 祐子</p>  <p>本町1-6-3 市民のチカラ ☎561-0164 (3期)</p>
<p>高橋 弘志</p>  <p>大南1-134-41 公明党 ☎566-5518 (4期)</p>	<p>遠藤 政雄</p>  <p>学園3-30-14 公明党 ☎561-9218 (2期)</p>	<p>沖野 清子</p>  <p>中藤5-67-15 公明党 ☎565-5601 (4期)</p>	<p>前田 善信</p>  <p>大南1-69-3 公明党 ☎561-4836 (1期)</p>	<p>石黒 照久</p>  <p>大南5-72-5 公明党 ☎563-2922 (2期)</p>

議会の新しい役職

先の市議会議員の改選に伴い、5月22日に開かれた第1回市議会臨時会において、議会の役職等が次のとおり決定いたしました。

市議会役職一覧

議長 沖野 清子
副議長 田口 和弘

常任委員会等の委員

総務文教委員会

○宮崎 正巳 ○前田 善信
長堀 武 清水 彩子
須藤 博 粕山 敏夫
沖野 清子

厚生産業委員会

○遠藤 政雄 ○土田 雅一
鈴木 明 田口 和弘
木村 祐子 渡邊 一雄
高橋 弘志

建設環境委員会

○内野 直樹 ○内野 和典
天目石要一郎 波多野 健
吉田 篤 石黒 照久

議会運営委員会

○波多野 健 ○吉田 篤
宮崎 正巳 天目石要一郎
須藤 博 木村 祐子
粕山 敏夫 遠藤 政雄

交通対策特別委員会

○石黒 照久 ○長堀 武
清水 彩子 天目石要一郎
鈴木 明 波多野 健
内野 和典 木村 祐子
渡邊 一雄 内野 直樹
前田 善信 遠藤 政雄

横田基地の民間機利用促進等に 関する調査特別委員会

○宮崎 正巳 ○前田 善信
長堀 武 土田 雅一
天目石要一郎 須藤 博
内野 和典 木村 祐子
粕山 敏夫 内野 直樹
石黒 照久 遠藤 政雄

その他の委員会等の委員

会派代表者会議

○波多野 健 ○吉田 篤
天目石要一郎 須藤 博
木村 祐子 粕山 敏夫

市議会情報公開審査会

○石黒 照久 ○長堀 武
土田 雅一 天目石要一郎
須藤 博 波多野 健
木村 祐子 粕山 敏夫
前田 善信

市議会個人情報保護審査会

○宮崎 正巳 ○遠藤 政雄
清水 彩子 天目石要一郎
鈴木 明 内野 和典
木村 祐子 粕山 敏夫
前田 善信

議会報編集委員会

○石黒 照久 ○清水 彩子
宮崎 正巳 天目石要一郎
鈴木 明 木村 祐子
渡邊 一雄 前田 善信

行政委員会委員

監査委員

吉田 篤

一部事務組合等議会議員

小平・村山・大和衛生組合議会
鈴木 明 波多野 健
渡邊 一雄 石黒 照久
湖南衛生組合議会
内野 直樹 高橋 弘志
東京たま広域資源循環組合議会
宮崎 正巳
瑞穂斎場組合議会
長堀 武 須藤 博
木村 祐子
東京都後期高齢者医療広域連合議会
天目石要一郎
東京市町村総合事務組合議会
沖野 清子

協議会委員等

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

沖野 清子 高橋 弘志
長堀 武 土田 雅一

東京都三多摩地区消防運営協議会

沖野 清子
市議会議員共済会
沖野 清子
東京河川改修促進連盟
沖野 清子

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

沖野 清子 内野 直樹
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会
沖野 清子 内野 直樹

土地開発公社評議員

石黒 照久 長堀 武
清水 彩子 天目石要一郎
須藤 博 波多野 健
内野 和典 渡邊 一雄
内野 直樹 前田 善信
遠藤 政雄

都市計画審議会

土田 雅一 宮崎 正巳
鈴木 明 木村 祐子
粕山 敏夫 石黒 照久
前田 善信

民生委員推薦会

土田 雅一
青少年問題協議会
清水 彩子

国民健康保険運営協議会 (公益代表)

渡邊 一雄 遠藤 政雄
地域公共交通会議
内野 和典 前田 善信

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継を動画でご覧ください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることが出来ます。ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デイジー規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は7月中旬ごろになります。

ファックス番号

042(564)0788

申込受付期間

発行の日から約1か月以内

武蔵村山市

本町一丁目1番地の1
市役所・議会事務局

042(565)1111
内線512

議長の行事 トピックス

〈1月〜5月〉



議長 沖野 清子

(4月30日までは高山晃一前議長が出席)

〈2月〉

5日(火) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会

〃 全国市議会議長会基地協議会第93回理事會

〃 全国市議会議長会基地協議会第82回総会

〈4月〉

19日(火) 東京都市議会議長会定例総会

〈5月〉

23日(火) 東京都市議会議長会臨時総会
24日(金) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事會及び総会

29日(水) 関東市議会議長会第85回定期総会
30日(木) 東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会

〃 東京都市議会議長会理事會及び定例総会

〈議会報編集委員〉

○石黒 照久 ○清水 彩子
宮崎 正巳 天目石要一郎
鈴木 明 木村 祐子
渡邊 一雄 前田 善信
(○は委員長 ○は副委員長)

次の市議会定例会(令和元年第3回)は 9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ

傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へ
※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。